

2016年11月17日

報道関係各位

公益財団法人 笹川スポーツ財団

米国競技団体の現況を明らかに

(役職員数、収益規模、CEOへの報酬など)

「中央競技団体の情報開示に関する調査研究」笹川スポーツ財団 2015年度 研究調査事業

「スポーツ・フォー・エブリワン」を推進する公益財団法人笹川スポーツ財団（所在地：東京都港区
理事長：小野清子 以下：SSF）では、2年に1度「中央競技団体现況調査」を行い、わが国の中央競
技団体の現況（役職員数、団体予算、競技登録者数等）について調査・報告してまいりました。

当財団ではわが国の競技団体のガバナンス強化に資する基礎資料とすることを目的に、米国オリンピ
ック委員会に認可された39のオリンピック競技団体の情報開示の内容を整理し報告書としてまとめま
した。折しも企業等の四半期決算の発表時期ですが、本レポートを通じて米国競技団体の収支状況にも
ご注目いただければ幸いです。以下に主な調査結果について報告いたします。

※なお、レポートの全文は、SSFウェブサイトでご覧いただけます。

【主な調査結果】

本調査では、米国の39競技団体を対象に、それら団体が内国歳入法によってウェブサイト等での公開が義務付けられている免税資格取得のための統一書式に記載の2013年度決算の情報を分析対象とした。

1. 役職員数

【総数：3,980人】（39団体合計）…3,980人のうちCEOと雇用者の合計は3,429人

※参考 日本：3,384人（68団体）のうち理事・監事・評議員を除いた職員等は785人

【男性役員391人：女性役員160人】

→詳細：次ページ「表1」（報告書p.24「表10」）

2. 団体収支差額 TOP3（収入－支出）

1位 テニス（約40億円） 2位 ゴルフ 3位 サッカー

→詳細：次ページ「表2」（報告書p.21「表6」）

3. 最高経営責任者（CEO）への報酬 TOP3

1位 テニス（約2億円） 2位 水泳 3位 スキー

→詳細：3ページ「表3」（報告書p.23「表9」）

■研究担当者コメント

米国では、すべての非課税団体の決算等の資料が統一の様式で公開されており、各団体の比較を可能にしている。比較できることは、ガバナンス、特に社会からの監視に繋がり、団体の自己責任に基づいて情報が公開されれば、不正取引や資金移動等についての抑止効果も高まる。日本でも公益法人改革により情報公開への意識は高まったものの、統一的な様式での公開ではないため、団体間の運営状況を比較することは容易ではない。この点において、米国の手法を参考にすることが望まれる。

なお、米国における競技団体を含む非営利団体に関する法律や制度などが日本のそれとは異なるため、本研究では両国の競技団体の決算額等の比較は目的としていないことに留意願いたい。

【笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 副主任研究員 吉田智彦】

この件に関するお問合せ先：笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所：吉田

TEL：03-5545-3303 info@ssf.or.jp

1. 役職員数

団体の役職員について、「会長・理事長 (President/Chair)」「理事 (Director)」「最高経営責任者 (CEO)」「雇用者 (Employee)」の分類で人数を調べた。労働基準法をはじめとする法令が異なるため、日本の雇用形態と同様ではないことに留意する必要がある。

39 団体の役職員の合計は 3,980 人であり、このうち「会長・理事長 (President/Chair)」「理事 (Director)」（2 役職を合わせて以下、役員とする）が 551 人、「最高経営責任者 (CEO)」と「雇用者 (Employee)」を合わせた職員数は 3,429 人であった (表 1)。

表 1 米国競技団体の雇用形態別人数 (人)

種 別	男 性	女 性	計
会 長 ・ 理 事 長 (President/Chair)	35	4	39
理 事 (Director)	356	156	512
役 員 合 計	391	160	551
最 高 経 営 責 任 者 (CEO)	35	4	39
雇 用 者 (Employee)	-	-	3,390
職 員 合 計	35	4	3,429
合 計	426	164	3,980

2. 収支の状況

本調査において、39 団体の総収入合計は 972 億 8,100 万円 (8 億 6,850 万ドル)、総支出合計は 898 億 7,000 万円 (8 億 240 万ドル) である。表 2 には、上位 5 競技団体の収支一覧と、収支差額 (総収入-総支出) を収入合計額の降順に示している。このうち、収入超過が最も大きかったのは「テニス」で、収入が支出を 40 億 4,200 万円上回った。収入合計が 2 番目に大きい「ゴルフ」においても、収入が支出を 12 億 500 万円上回った。なお、全競技団体の収支差額の平均は、1 億 9,000 万円である。

表 2 米国競技団体の収支差額 TOP5

(単位：円)

団体名	競技	収入合計	支出合計	収入-支出
United States Tennis Association, Inc.	テニス	28,022,690,752	23,980,377,904	4,042,312,848
United States Golf Association	ゴルフ	19,698,530,320	18,493,481,216	1,205,049,104
United States Soccer Federation	サッカー	8,658,101,424	7,875,037,072	783,064,352
USA Triathlon of Colorado	トライアスロン	2,214,397,584	1,533,118,720	681,278,864
USA Volleyball	バレーボール	2,676,268,224	2,462,824,560	213,443,664

3. 役員および最高経営責任者（CEO）への報酬

CEO への報酬は、「近代五種」を除き 38 団体に支払われている。

38 団体の CEO 報酬の総額は 15 億 743 万円で、夏季競技 30 団体 12 億 4,485 万円、冬季競技 8 団体 2 億 6,257 万円であった。平均報酬額は、夏季競技団体に 4,149 万円、冬季競技団体に 3,282 万円とほぼ同額だが、夏季競技では CEO 報酬が最も大きい「テニス」2 億 3,189 万円、次いで「水泳」1 億 8,354 万円が突出した規模になっており、平均値を引き上げている。同じく、冬季競技では「スキー」9,689 万円が平均値を上げる要因となっている（表 3）。なお、これら CEO の 1 週間平均の勤務時間は、ほぼすべての競技団体に公正労働基準法の法定労働時間である 40 時間と記されている。

表 3 米国競技団体の CEO 報酬 TOP5

(単位:円)

団体名	競技	CEO報酬
United States Tennis Association, Inc.	テニス	231,896,000
USA Swimming, Inc.	水泳	183,541,344
United States Ski Association	スキー・スノーボード	96,895,456
United States Golf Association	ゴルフ	76,584,032
USA Track & Field, Inc.	陸上	75,843,824

※表中の米ドル/円為替は、すべて調査時（2016年2月26日）のレート1ドル=112円で計算

調査概要

【調査名】中央競技団体の情報開示に関する調査研究

【調査対象】米国オリンピック委員会（United States Olympic Committee）に認可されたオリンピック競技の 39 団体（夏季競技 31 団体、冬季競技 8 団体）

【調査項目】①年次報告書 Form 990 における開示情報

Form 990 解説、Form 990 日英対訳

②収支状況について

収入構造、支出構造

③役職員数について

雇用形態別・性別役職員数

【調査期間】2016年2～3月

【研究主体】公益財団法人 笹川スポーツ財団

【共同研究者】早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 武藤泰明

【参考文献】米国内国歳入庁 Internal Revenue Service Data Book 2015

企業税制研究所「アメリカにおける非営利事業体税制」2005年12月20日

文部科学省「スポーツ政策調査研究（ガバナンスに関する調査研究）」（2012）

笹川スポーツ財団「中央競技団体现況調査 2014」2015年3月